

# 日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

発行所 日本海事新聞社 本社 〒105-0004 東京都港区新橋 5-19-2 ©日本海事新聞社 2018

物流情報システムのクラウド・サービスを手掛けるエクサス(神戸市中央区、柚田良隆社長)は、NVOCC(海上利用運送)や海貨業務のクラウド・サービスの営業を強化している。クラウド型のため国内外の拠点で導入が容易で、保守・運用や更新も小回りが利くシステムを安価で提供。十化のハードルを下げ、業務の効率化を支援する。同社のサービスは物流事業者ばかりでなく、ダイキン工業などの荷主も採用しており、高い評価を受けている。

## エクサス

エクサスは1992年設立。00年から、ソフトウェアやデータベースをインターネットを通じて提供するクラウド・サービスに力を入れてきた。

NVO用の「Web-NVOCC」(海貨業務用の「eForwarder」、船社・代理店業務の「Web-Shipping」)などのサービスを提供しており、顧客は大手から中小までさまざま。サービスを組み合わせることも可能だ。

16年秋には中小NVOを支援するNPO法人、外航利用運送事業者倶楽部(NVOCCクラブ)の会員用に「Web-NVOCC NVOCC CLUB Edition」を同クラブと開発。中小企業向けに機能を絞った「eForwarder」にNVO業務の機能を付加し、これまでが導

# NVO・海貨 IT化支援

## ■クラウド型 荷主も採用



デバンニング日時照会画面

入した。

柚田社長によると、NVOや海貨業務のクラウド・サービスは珍しい。一方で、業界では手作業での業務処理も多く、システムで効率化する余地は大きい。事業者の海外展開も活発だ。そこで、エクサスはクラウド型の長所を生かしてIT化を促し、人手不足の緩和にも貢献する。

### ダイキン

#### 輸入物流が見える化

エクサスはさらに、東洋信号通信社からのデータを基に、海貨業務機能の利用者を対象に船舶動静情報の提供サービスも始めた。

この船舶動静情報サービスと、エクサスと海貨業者の泉洋港運が共同開発したクラウド・システム「Web Forwarder」をダイキンが採用した。エクサスと泉洋港運は「Web Forwarder」をダイキンの業務に合わせてカスタマイズ。ダイキン

は昨年12月、輸入物流の「見える化システム」として稼働させ、1月に船舶動静情報の活用を始め、船舶のETA(入港予定日)に変更があれば、1日2回、関係者にメールで通知が来るようになっていた。全体の開発期間は半年足らずというスピードだった。

同システムは、空調機関連の輸入貨物の大半をカバーする。海外での貨物の出荷から日本国内の拠点での受け入れまでの情報を全て可視化し、一元管理する。以前の輸入業務システムから対象の輸入品を拡大。輸入の進捗もより細かく管理できるようにし、業務を大幅に効率化した。

システムの利用者はおよそ100人。所属や担当業務でアクセス権限を設定し、ダイキンの物流部門とSCM部門、営業部門の一部、海貨業者、デバンニング(開梱業者など社内外の関係者がクラウド・システムを通じて情報を共有・管理する。ダイキンは「システムのリアレスは成功だった。情報が集約され、何がどこにどういう状態であるか、指がタイムリーに見られるようになった」(物流本部企画課)と評価する。

海外での船舶み後、まずB/L(船荷証券)、インボイスなど輸入コンテナの明細をシステムに登録する。その情報からデバンニング業者はデバンニング予定日を設定し、予定が確定すればステータスを更新。それを基に通関業者はドレーシを手配し、手配状況を登録していく。急ぎの貨物がある場合は、ダイキン側でデバンニングの期限を設定することもできる。

特長の一つが、要所要所でのメールの送信機能だ。例えば、デバンニング日時の確定時、ワンクリックでメールを生成し、あらかじめ設定された関係先に情報を送信できる。担当者がメールソフトを立ち上げる必要はない。

見える化システムにより、関係者間の電話やファクスでの連絡は大幅に減少した。また、これまでデバンニングの手配はダイキンの物流部門が行っていたが、そうした業務は不要になった。

データベースに蓄積された情報は、貨物の品名別、デバンニング倉庫別などさまざまな角度で検索、閲覧できる。データを帳票類の作成に展開することも可能。コンテナのフリータイムの期限が近づくと、画面に警告を表示する機能もある。

これに船舶動静情報を組み合わせることで、スケジュールの変更情報を早いタイミングで得られるようになり、船社などへの問い合わせも不要になった。既にデバンニングの手配に入っているコンテナについてはメールで情報が自動的に配信されるので、関係者はすぐに対応できる。

コンテナ船のスケジュール検索や実際のATA(入港日時)の管理も可能。各船社のスケジュール順守率を計算し、改善に生かすこともできる。

ダイキンは今後、データベースの情報をRFID(重要業務情報指標)管理に活用する方針。改裝費を洗い出し、リードタイム短縮など輸入物流の効率化につなげていく。